

関西経済に未来はあるか

応用社会学科 鎌倉 健

抄録：関西経済、そのなかでも中心地の大阪経済の衰退現象が随所で顕在化するも、その経済的、構造的要因をあきらかにするとともに、地域経済の持続的発展の可能性（Sustainable Development）について考究する。とりわけ大阪地域における雇用と所得の圧倒的部分を保障する中小企業を主体とした地域経済の再生に向け、さしあたり参考となる具体的な事例として、多種・多様な企業が集積する地域的メリットを活かした持続的なネットワーク的連携により「生き延び」をはかる企業グループ等の営為に照射をあてる。そのうえで、関西（大阪）経済再生の条件と課題をあきらかにする。

Keywords: 持続可能性（Sustainability）、持続可能な発展（Sustainable Development）、産業集積（Industrial Agglomeration）、「信頼と協調」のネットワーク（Trusty & Cooperative Networks）、文化型産業（Cultural Industry）、地域内再投資力（Community Reinvestment）、「共有知」（Common Stock）、「知恵の森」、創造的都市（Creative City）。

I The end of Sustainability?

(1) 「デフレのわな」に陥った日本経済

「失われた10年」を経た日本経済は、依然としてデフレ経済のまっ直中にある。バブル崩壊後、日本経済は1990年代を通じて失業率は一貫して上昇したにもかかわらず物価は下落し続けるという、いわゆる「デフレのわな」に陥った状態が続いている。

その原因は、いうまでもなくデフレーションと資産デフレーションが同時進行したことである。たとえばそれは、この10年間で「国富」が1,000兆円を超えて減少したことに端的に示されよう。またこの結果、投資意欲と消費意欲の大幅な減退によって国民経済レベルにおける需要の停滞ないしは減少がすすみ、それがさらなるデフレーションを加速するという、いわゆるデフレ・スパイラル現象が継続している。

さらに、この状況をいっそう複雑化、深刻化している問題に、小泉内閣の構造改革路線によって引き起こされた「政策不況」と、その一方でアメ

リカ経済の回復をはじめとした外生的要因への過剰期待がある。加えて、「眠れる獅子」といわれた隣国中国が瞬く間に「世界の工場」としての地歩を着実に築いている点である。とりわけこの新生中国の出現によって、世界経済レベルにおける過剰供給体制と、それにとまなう世界経済のデフレーション化が進展しつつある。

(2) 関西経済の黄昏?

その一方で、関西経済復権の「決め手」とまでいわれた関西新空港島の地盤沈下が止まらない。これこそが関西経済の現状の一断面を象徴する出来事であろう。いまひとつ関西経済の現状を象徴する出来事に、関西財界の総本山ともいわれる関西経済団体連合会（関経連）の役員のみならず手が枯渇したといわれている。このことは彼らが基盤とすべき大企業の相当数が、すでに関西の地を離れたことを意味している。

『日本経済新聞』は2002年9月10日付から14日付の朝刊で、こうした動向を踏まえつつ、「ジリ貧『1割経済』の悪夢」と題して、「21世紀に

関西が直面する危機がどれほど深刻なのか」といった点について、たとえば関西企業の代表格である松下、サンヨー、シャープの「電機3社が発祥の地を去る」ことによる影響をシミュレートし、「大阪府の総生産は1.66%下落。就業者数も1.55%減り、逆に失業率は1.79ポイント上がる」と発表した⁽¹⁾。ちなみに関西経済が日本経済に占める比率は、製造品出荷額ベースで1970年には約23%であったが、徐々に低下し、2001年現在では約17%である。

要するにこうした事態の進展は、これまで関西経済の「地盤沈下」を声高に叫んできた陣営内部から関西経済の黄昏を演出する、いいかえればThe end of Sustainabilityを積極的に推進する一団が存在している証拠なのである。最近跋扈するこうした関西経済の黄昏論、すなわちThe end of Sustainability論は身勝手な一部の金融資本や大企業にとっては格好の免罪符になったとしても、なにも関西経済は一色ではない。そのことを考え

るまえに、関西経済の現状、とりわけその中心地である大阪経済をめぐる主要な問題について概括しておくことにしよう。

II 厳しさを増す大阪経済の現状

(1) データからみた大阪経済の現状

大阪府は全国的にみても、もっとも経済的困難に直面している地域のひとつである。そのことを象徴的に示すデータがある。ひとつは事業所統計の調査結果であり、いまひとつは失業率の動向である。

2001年に実施された『事業所・企業統計調査』によると、大阪府下の事業所数は48万3,964事業所で前回調査時(1996年)と比べ約5万もの事業所が減少した。これはほぼ毎年1万の事業所が市場から退場したことを意味しており、もとよりこの減少数は全国ワースト1である(表1参照)。

業種別でみると、減少幅が最大なのは製造業の17.5%で、他の業種で2桁を上回っているのは金

表1 産業別事業所数の動向

産 業	平成13年		平成8年		増減数	増減率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
	所	%	所	%	所	%
全 産 業	483,964	100.0	533,566	100.0	▲49,602	▲9.3
第1次産業	132	0.0	122	0.0	10	8.2
農 林 漁 業	132	0.0	122	0.0	10	8.2
第2次産業	96,996	20.0	114,641	21.5	▲17,645	▲15.4
鉱 業	30	0.0	42	0.0	▲12	▲28.6
建 設 業	29,866	6.2	33,240	6.2	▲3,374	▲10.2
製 造 業	67,100	13.9	81,359	15.2	▲14,259	▲17.5
第3次産業	386,836	79.9	418,803	78.5	▲31,967	▲7.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	432	0.1	441	0.1	▲9	▲2.0
運 輸 ・ 通 信 業	15,332	3.2	15,617	2.9	▲285	▲1.8
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	208,941	43.2	237,853	44.6	▲28,912	▲12.2
金 融 ・ 保 険 業	6,994	1.4	8,066	1.5	▲1,072	▲13.3
不 動 産 業	26,772	5.5	28,307	5.3	▲1,535	▲5.4
サ ー ビ ス 業	127,231	26.3	127,400	23.9	▲169	▲0.1
公 務	1,134	0.2	1,119	0.2	15	1.3

[出所] 大阪府企画調整部統計課『平成13年度事業所・企業統計調査結果表』

(1) 『日本経済新聞』2002年9月11日付。

融・保険業（13.3%）、卸・小売業（12.2%）、建設業（10.2%）である。

これを本所・支所別にみると、単独事業所が3万3,000余（8.4%）減少し実数では多いものの、「本所・本社・本店」は3万1,000余事業所が2万事業所になるというように、わずかこの5年間で3分の1も減少している。つまり、このことは単に長引く不況による倒産・廃業だけでなく、たとえば合併を契機に都市銀行の住友、三和両行が本社機能を大阪市から東京や名古屋市にそれぞれ移したように、この間本社機能を大阪府外の他地域に移した大企業が多数存在したことを意味している。

また大阪府下の従業者数は、この5年間で522万人から477万人と44万余人（8.5%）も減少しているが、この減少数も全国ワースト1である（表2参照）。その内訳では卸・小売業と製造業でそれぞれ17万人余減少しているが、減少幅で上位を占めたのは建設業（21.3%）と金融・保険業（18.4%）である。このうち建設業や金融・保険業については不良債権処理等ともなうリストラ

の影響であろうが、製造業や卸・小売業の減少はこの間、大阪府下にあった多くの生産機能が中国を中心とした海外へ生産シフトしたことに加えて、そうした企業によって生産された中小企業性製品の開発輸入等の急増による影響でもあろう。

こうしたもとの、とりわけ大阪経済ではその最大の担い手である中小企業において経営困難な企業層がいま確実に増加している。帝国データバンク調べによると、倒産や廃業も2000年には2,331件（前年比33.5%増）、2001年には2,542件、2002年には2,569件と急増している。その結果、完全失業率も上昇の一途をたどり、2002年1～3月平均では7.2%（前年同期比0.5%増）、2003年1～3月平均では8.4%（同1.2%増）と沖縄に次いで全国第2位であり、全国水準を3%も上回る深刻な事態となっている。

とはいえ、こうした、①長引く不況による倒産・廃業であれ、②海外への生産シフトないしは中小企業性製品の輸入の増大、③不良債権処理にもなうリストラ、④経済的管理中枢機能の東京一極集中による支店経済化にしても、なに

表2 産業別従業者数の動向

産 業	平成13年		平成8年		増減数	増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
	人	%	人	%	人	%
全 産 業	4,778,808	100.0	5,220,923	100.0	▲442,115	▲8.5
第1次産業	1,488	0.0	1,530	0.0	▲42	▲2.7
農 林 漁 業	1,488	0.0	1,530	0.0	▲42	▲2.7
第2次産業	1,213,069	25.4	1,471,552	28.2	▲258,483	▲17.6
鉱 業	263	0.0	433	0.0	▲170	▲39.3
建 設 業	308,692	6.5	392,220	7.5	▲83,528	▲21.3
製 造 業	904,114	18.9	1,078,899	20.7	▲174,785	▲16.2
第3次産業	3,564,251	74.6	3,747,841	71.8	▲183,590	▲4.9
電 気 業	27,040	0.6	27,500	0.5	▲460	▲1.7
運 輸 業	327,784	6.9	358,354	6.9	▲30,570	▲8.5
卸 売 業	1,541,222	32.3	1,718,586	32.9	▲177,364	▲10.3
金 融 業	139,190	2.9	170,981	3.3	▲31,791	▲18.6
不 動 産 業	105,347	2.2	116,970	2.2	▲11,623	▲9.9
サ ー ビ ス	1,328,161	27.8	1,261,357	24.2	66,804	5.3
公 務	95,507	2.0	94,093	1.8	1,414	1.5

[出所] 表1に同じ。

も大阪地域特有の問題ではない。にもかかわらず、全国的にみても大阪地域の経済的困難がもっとも深刻な形であられるのはいったいなぜなのか、といった点についてもっとも落ち込みの激しい製造業を中心に考えてみることにしよう。

(2) 大阪経済の困難性に対する諸見解

プラザ合意以降急増した対外直接投資によって、わが国の製造業全体の海外生産比率はプラザ合意時3.0%にすぎなかったものが、2001年には16.7%（前年比2.1%増）に急上昇した。なかでも海外生産比率の高い業種は、輸送用機械の44.1%、電気機械の27.6%、である。こうした影響をもっとも強く受けたのが大阪経済である。たとえば、大阪府における製造品出荷額等は1987年と比べて、1997年には14.5%も減少した。それを業種別にみると、繊維、鉄鋼など特定の業種での落ち込みが激しいのが特徴のひとつである。

この点については『2001年版製造基盤白書』においても、近畿圏の場合、関東や中部地域と比べ1990年代の工業生産の落ち込みがもっとも大きいことを確認したうえで、その原因を、次のように指摘している。「大阪府の製造業の低迷の原因を業種別に見ると、生産拠点の海外展開や輸出品との競合の影響を大きく受けていると想定される繊維、鉄鋼などの落ち込みが特に激しく、これらの業種における大阪府の落ち込みが近畿地方の製造品出荷額等の落ち込みに大きく影響していると思われる。」⁽²⁾

また、『2002年版製造基盤白書』では、主要な業種ごとの検討のひとつに繊維産業全体を概観し、その困難な現状について、①中小企業性が強く経営基盤の脆弱な企業が多く、②流通段階が多

段階であるため消費者と向き合った生産・販売等がおこなわれず、③消費地立地のメリットを活かし切れていない、と指摘している⁽³⁾。

上記の指摘は、大阪においては繊維産業の発展によって大正時代から「東洋のマンチェスター」と呼ばれたという歴史的経緯や、依然としてアパレルや紡績、化繊といった各種繊維製品の製造業に加え、関連する卸・小売業の分厚い企業集積が現存する地域の事情からいって、あきらかに大阪経済のなかには特別な意味をもっている。すなわち、それは前述の『事業所・企業統計調査』において繊維製造業が大幅に減少したことや、関連する卸売業においても事業所の減少傾向が止まっていなかったばかりか、たとえば大阪市中央区に位置する繊維問屋街である船場さえも、「シャッター通り」と揶揄されるほどに不振をかこっている現実に直結しているからである。

さらに、こうした大阪経済の不振の原因や失業率の高さについて、植田浩史は以下のように論じている。すなわち、「地盤沈下」が続く大阪経済の現状に関する一般的な見解として、①重厚長大型や繊維産業、卸売業など、近年の産業構造の転換や海外展開等の影響をもっとも受けやすい産業分野が多い、②中小企業の比率が高く長引く不況下で体力的に維持困難な企業が増加した、③東京への一極集中の影響、という3点を紹介したうえで、「いずれもある側面では事実だが、決定的な条件とはいえ、いくつかの条件が重なり合って、今回の不振に至っていると考えられる」としている。そして、とくに製造業にかかわっては、「製造業分野の不振」という問題とそれが「他の分野によってカバーされない」という問題の同時進行によって「不振をより拡大させている」と指摘している⁽⁴⁾。

(2) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省編『2001年版製造基盤白書』2001年、63ページ。

(3) 同上編『2002年版製造基盤白書』2002年、50ページ。

(4) 植田浩史「大阪の産業再生と地域産業政策」安井國雄・遠藤宏一他編著『産業の再生と大都市』ミネルヴァ書房、2003年、201～203ページ。

以上のようなそれぞれの指摘を、以下にみる大阪市および大阪府等による一連の調査結果をもとに再度検証してみることにしよう。

Ⅲ 大阪の製造業が直面する諸困難

(1) 大阪市製造業の全般的状況—東大阪市製造業と比較して

大阪経済のなかで中小企業を主体とした製造業は依然、雇用および所得両面からきわめて大きな比重を占めている。その行方にかかわり、中心地大阪市は2002年、戦後はじめてすべての製造業事業所を対象とした実態調査をおこなった。この調査は、2000年に実施された『工業統計調査』をもとに訪問調査方式でおこなったものである⁽⁵⁾。

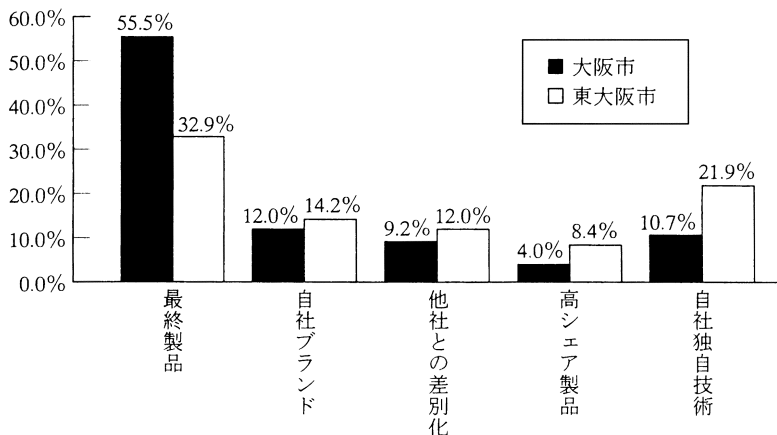
その特徴の第1は、わずかこの1年半から2年の間に廃業が12.6%を占めるというように、その衰退ぶりが急テンポなことである。すなわち、ここにきて一面ではいっきに地域経済が崩壊しつつある様相を呈しているといっても過言ではなからう。その背景には個別企業レベルでのきわめて

深刻な業績不振があることはいうまでもない。具体的には、「ここ2～3年の業績動向」について、「売上高が減少した」事業所は実に80.6%にのぼっている。これに対し、「増加した」事業所はわずか3.6%にすぎない。また売上高が減少した要因としては、「景気変動」(37.8%)、「市場の縮小」(26.7%)、「納品先からの値下げ要請」(13.5%)がその主なものである。

ちなみに、この点を大阪府下最大の産業集積地域である東大阪市の事業所実態調査結果と比べると⁽⁶⁾、業績動向については「減少した事業所」(78.5%)と「増加した事業所」(4.0%)というように、調査時点の数年間のタイムラグをまったく感じさせないほどに両地域はほぼ同様の傾向を示している。このことから、今日の厳しい経営環境は大阪府下一円に広がっていることが読みとれる。

特徴の第2は、図1にあるように、その製品特性にかかわり、「最終製品製造がある」と答えた事業所が55.5%と過半数を超えていることである。これは東大阪市調査と比べて20%ポイント

図1 大阪市・東大阪市の比較（各項目「有」の割合）



(出所) 大阪市経済局編『大阪市製造業実態調査 調査報告書』7ページ。

(5) 詳細は、大阪市経済局編『大阪市製造業実態調査 調査報告書』2003年3月、参照。

(6) 1998年～1999年に東大阪市の調査。詳細は、東大阪市内全事業所実態調査』2000年3月、参照。

以上も上回っているように、経営的に自立度の高い企業が多いことを示している。ただし、関連する「高シェア製品」「自社独自技術」についてはともに東大阪市の約半分しかなく、他の「自社ブランド」や「他社との差別化」を含め、すべての項目で東大阪を下回っていることは、大阪市を製造業事業所の経営自立度は決して強固なものではないことを意味している。

特徴の第3は、創業年が東大阪市と比べて相対的に古い事業所が多いということと関連して、事業所の所有形態では土地・建物とも自社（己）所有の割合が56.4%と高いことである。これは地域密着型の事業所が多いことを意味している。しかしその一方で、代表者の年齢が60歳代が39.4%、50歳代が30.2%ときわめて高く、70歳代も13.8%存在する。加えて、「後継者はすでに決まっている」という事業所は30.0%にすぎず、逆に「後継者は決まっていない」という事業所が70.0%も存在する。その当然の結果として、後継者が決まっていない事業所のうち、5,023社（全事業所中24.9%）が「廃業する」と回答している。また後継者が決まっていない事業所の82.0%が個人経営である。

ちなみに東大阪市の事業所の場合、土地・建物とも自社（己）所有の割合は36.4%と大阪市を20%ポイントも下回っている。また「後継者がいない」という事業所は64.6%であるが、「廃業を予定している」事業所は6.2%にすぎず、この点からも大阪市の事業所がおかれている経営環境の厳しい実態が浮き彫りとなる。

以上の特徴からあらためてみてくることは、大阪市の事業所は大消費地に立地するという利点を活かした企業が比較的多いことである。すなわち市民の日常生活に直結したアパレルをはじめ繊維産業や雑貨工業、プラスチック製品や印刷業といった都市型工業といわれる事業所が、それも戦

後の早い段階から数多く存在した。そのため、これらの事業所の多くは地域密着型でかつ経営的には独立独歩型である。このことは地域の持続可能な発展を考えるうえできわめて有利な点である。しかし同時に、これらの事業所は総じて技術加工度が低いため収益性に乏しく、経営が不安定で魅力ある経営体では必ずしもない。このため、「後継者のいない事業所」が多く、必然的に事業継続が困難な事業所が多いことにある。

しかし、その一方で大幅に減少したといえども、依然2万を超える製造業事業所が存在している。それも大阪府は府下で地価がもっとも高い地域であり、経営上固定費等が相対的に高くならざるを得ない。にもかかわらず、事業歴が古いこともあり土地や建物の自己所有が多く、職住一体型の事業所が多く存在する。また事業歴が古いということから個別企業レベルでは得意分野への特化がすすみ、その結果、市場において高シェアを誇る製品をもつ企業が全体では4.0%、事業所数では655社にのぼる。またこれらの事業所はその多くがニッチ市場であるとはいえ、いずれもトップシェア企業であるため、今後とも十分に競争力の維持を図ることが可能なのではと考えられるのである。

(2) 大阪府における大規模工場の機能変化と中小企業の関係

今日いっそう深刻さを増す産業の空洞化問題とかわり、大阪府の中・大規模工場の生産機能の行方について、大阪府立産業開発研究所（以下では「産開研」と略す）による興味深い調査結果がある⁽⁷⁾。

それによると、大阪府を「移転元」とする国内への工場移転件数をみると、大阪本社企業の工場立地先として届け出の必要がある「1,000㎡以上の用地」を大阪府外に求めた件数は、1980年代には年間100～200件であったが、89年317

(7) 大阪府立産業開発研究所編『大阪の中・大規模工場の生産機能変化』2002年。

件、90年326件と連続して300件を超えた。これらの年がピークで、1990年代に入ると年間100件未満となり、90年代後半になると50件を切るまでに減少している。このことから、「大阪からの生産機能の流失はバブル経済のピークに至る時点まででその多くが完了した」⁽⁸⁾といえるだろう。

これに加えて、海外への生産シフトという問題も同時並行的に進展した。「産開研」調べによると、大阪企業の「海外進出件数」は、1970年代前半は351件、70年代後半は258件、80年代前半は360件であったものが、80年代後半にはいっきょに1,196件に増加した。

こうした生産拠点の国内外への移転がすすむなかで、1990年代に入るとその影響が大阪のもっとも強みでもあった中小企業層にも顕著にあらわれるようになった。たとえば、図2は、1970年代、80年代、90年代の製造品出荷額の伸び率とこれに対する規模別の寄与度をみたものである。いずれの期間も愛知、神奈川はもとより全国水準と比べても大阪の伸び率が最低である。それも、1970年代、80年代の落ち込みはもっぱら「300人以上の大規模層」である。この原因としては、前述のとおり、この期大阪本社工場の多くが国内外へ製造拠点を移転したことにあることは想像に難くない。

これに対し、1990年代の製造品出荷額の伸び率の低下は、あきらかに中小規模層で発生している。ちなみにそれは、「円高による輸出の減少、親企業の海外移転に伴う受注量の減少、輸入品との競合、加工単価の値下げ」などとしてあらわれている。つまり、「1990年代にはいわゆる空洞化の影響が中小規模層に対して顕著に現れた」⁽⁹⁾のである。具体的には電気メーカーや繊維産業等の親会社の相次ぐ海外への生産シフトによって、これまでの下請け受注が困難になるだけでなく、ユ

ニコロに代表されるように繊維製品、なかでもアパレル部門における大量の開発輸入により、繊維製品製造から繊維問屋に至る関連産業にとっては国内産業としての存立基盤が大きく喪失させられた結果なのである。

ただし、こうしたなかでも依然大阪の地にとどまっている「大阪工場の機能・役割の変化」については、「競合他社にない強みがある」と回答した企業が72.0%にもものぼる。その内訳としては「生産技術力」(69.2%)「設計・企画開発力」(35.8%)「品質管理」(34.3%)などで評価が高い。

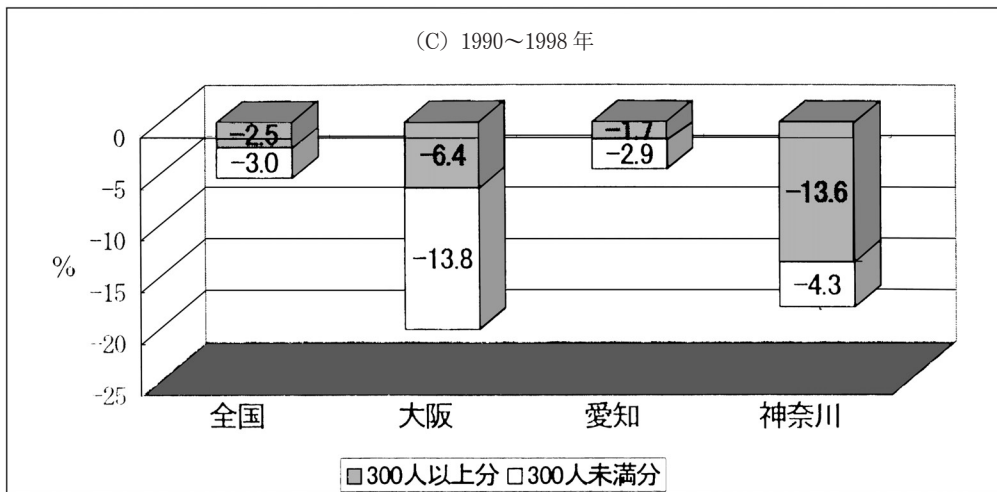
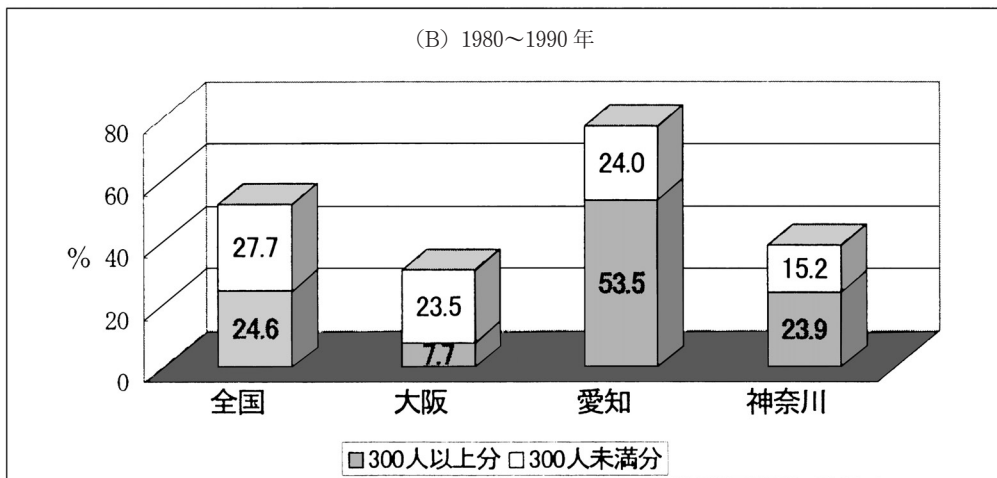
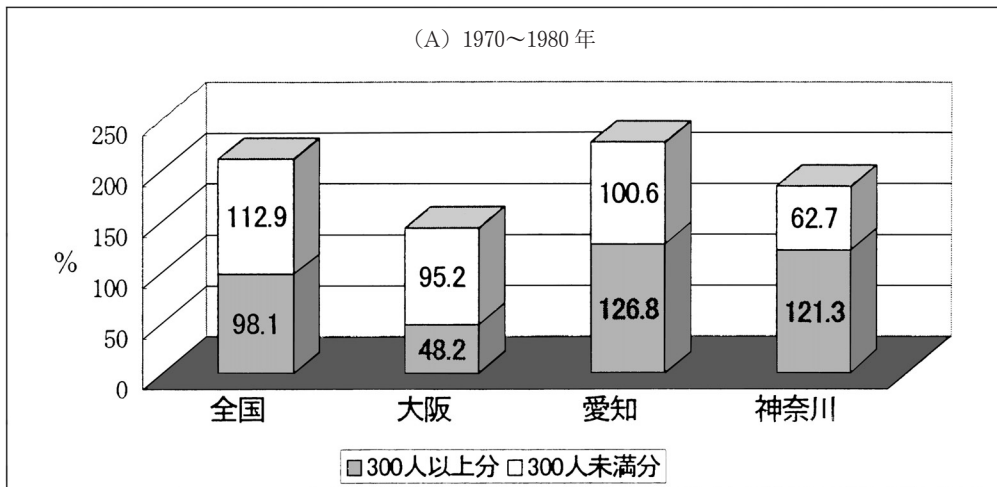
しかしその一方で、「10年前と比較した大阪工場の出荷額の推移」をみると、「減少傾向」が64.6%に対して、「増加傾向」は22.0%にとどまっている。出荷額が減少した理由としては「国内需要が不振」(83.8%)と圧倒的で、他では「輸入品と競合する製品・部品が多い」(29.9%)「自社の生産拠点を海外に移転した」(7.1%)などである。

さらに注目すべき点として、「今後5年以内に閉鎖あるいは統合する予定」の有無については、「ない」と回答した企業が59.2%である。これに対して、「ある」と回答した企業は10.4%である。残りの30.4%の企業は「分からない」と回答している。「閉鎖あるいは統合する予定」の企業は1割程度にすぎないが、その理由をみると、「生産品目の収益性の低下」(35.1%)「他地域への主力工場の移転」(29.8%)「生産拠点の海外シフト」(24.6%)「老朽化に伴う生産効率の低下」(24.6%)となっている。あわせて、大阪府内で事業継続を望む企業が掲げる課題としては、第1位は「人件費」(36.0%)であり、以下、「新規販売先の開拓」(27.2%)「税制(優遇処置など)」(19.0%)「電力・水道・ガス料金」(16.9%)な

(9) 同前、9ページ。

(8) 同上、14ページ。

図2 出荷額の伸び率（％）と規模別寄与度（％ポイント）－府県比較－



[出所] 大阪府立産業開発研究所編『大阪の中・大規模工場の生産機能変化』11 ページ。

どがあげられている。

いま一度、こうした「大阪工場の機能・役割の変化」と中小企業の間接関係をみておくと、日本型生産システムがもつ特有の系列関係については「解消」ないしは「希薄化」はもちろんのこと、総じて長期継続的な取引関係が大きく減退したことが読み取れる。こうした傾向は、たとえば在阪大手家電メーカー3社と大阪府下最大の産業集積地である東大阪・八尾地域の中小企業間における取引関係においても同様の結果が確認される。すなわち、両社間の取引関係はピークとなる1990年前半まで上昇を続けたが、後半には急激に減少に転じている。具体的には「上昇して、下がっている」という企業が42.0%、「上昇して、下がり続け、なくなった」という企業が29.2%に対し、「ずっと上昇している」という企業はわずか0.8%に過ぎない⁽¹⁰⁾。

要するに、大阪地域に存在する大半の中小企業にとっては、もはや大企業に依拠しながら生き残る道筋は残されておらず、必然的に自力、ないしは中小企業同士の協力・共同した力によって生き延びていく方策を探るしか道はないのである。

(3) 空前の雇用環境の悪化要因

こうした一連の事態の進展は、大阪地域における雇用環境ないしは労働市場の急速な悪化に結びついた。この間、大阪府の完全失業率は上昇の一途をたどり、1998年5.5%から、1999年6.2%、2000年6.7%、2001年7.2%、そして2002年1～3月期の8.4%と全国水準をおよそ3%も上回る深刻な状況にある。

大阪市は昼間人口も夜間人口も1960年代をピー

クに減少過程にはいるが、その直接の要因は都市型工業の衰退と大企業を中心とした経済的管理中枢機能の東京シフトの始まりなどに求められる。しかし当時は、大規模工場における雇用の減少を中小企業が一定数その受け皿となった。前述のとおり、大規模工場の国内外への脱出による製造品出荷額の落ち込みを中小企業層が穴埋めしたように、労働市場においても同様の関係として大規模工場から「排出」された余剰労働力は、その大半が中小企業に吸収されることによってストレートには失業問題に結びつかなかった。また業種的には、「零細な家族的経営を中心とした卸小売業が雇用を維持」⁽¹¹⁾することによって、労働のミス・マッチ現象や失業問題の顕在化を防止したのである。

いまひとつ、1960年代の大阪府は全国一の財政黒字を誇っていたため、当時台頭した大阪経済の「地盤沈下」論に対してコンビナートやニュータウン建設など大阪府企業局を主体とした大規模な公共事業を矢継ぎ早におこなった。それにともない一面では建設労働者を中心としたブルーカラー層の増加により現場経済的な機能がいつそう強まったものの、当面の雇用吸収には役立った。

東京の産業構造は、グローバル化や情報化の進展にあわせて金融をはじめ管理中枢機能の「東京一極集中」による事業所関連サービス等の拡大で、従来の製造業中心からいっきにサービス経済化がすすんだ。これに対し、同時期の大阪はそれまでの製造業が牽引する経済から、工場跡地がワンルームマンションや駐車場に変わるという質の悪いサービス経済化をとめないながら、「間接的産業振興策」⁽¹²⁾としての公共投資関連プロジェクトを連続

(10) 中瀬哲史・田中幹大「21世紀を迎えた産業集積地域の現状」大阪市立大学経営学会編『経営研究』2002年5月号、115～151ページ。

(11) 宮本憲一「大阪の危機と再生をもとめて」柴田徳衛編『21世紀の大都市像』東京大学出版会、1989年、68ページ。

(12) 大阪における「間接的産業振興策」の詳細な経緯については、遠藤宏一「大阪産業と地域開発・都市開発」安井國雄・遠藤宏一他編著、前掲書、を参照。

的に展開することにより、いわば地方都市と同じように公共事業に依存する体質を次第に強めていった。

さらに、大阪の製造業は大半が中小企業であるということに加えて、その業種が全国一豊富なことにみられるように企業城下町型でも下請分業型でもなく、いわば都市型工業の典型である「雑多性」ともいえる多様な業種構成が、大阪全体としては幸いした⁽¹³⁾。つまり、これまでの循環的な景気変動はあらゆる業種に一律的に起きるのではなく、その都度好況と不況の業種が変動するため、不況業種を他の好況の業種が補完したり代替するといったことが可能であった。すなわち大阪経済全体としては多様な業種構成によって、景気変動に対してはほどよい弾力性を保持していた。

こうしたこれまで地域に自生的に形成され、地域的、経済的にいわばセーフティネットの機能を果たしてきた諸条件が、ここにきてことごとく喪失したことが今日の失業率の高さに結びついたのである。たとえば、大阪の卸売業は繊維業だけにとどまらず機械・金属などの製造業とも結びつきが強いことから、「大阪市のような大都市の場合、産業は相互に関連しあって活動しているから」「製造業の沈滞は第3次産業をまきこんで展開する」⁽¹⁴⁾ように、都市型工業の衰退に関連する卸売業の衰退に直結した。

またかつて黒字財政を誇った大阪府財政や大阪市財政は、この間の無謀なまでの大規模プロジェクトの推進と不況の長期化もあいまって赤字財政に転落したばかりか、今日では大阪府・市ともに「非常事態宣言」をおこなうほどに危機的な財政状況にある。したがって、こうした場合かつての

ような公共事業中心の「間接的振興策」を採りたくても、もはや財政的には「無い袖は振れぬ」状態にある。同時にこうした諸条件の変化が、前述のとおり、事業所統計で雇用部門のうち製造業と卸売業、それに建設業においてそれぞれ2桁も激減したことにあらわれた。

要するに、これまでのように不況産業を代替するような産業も部門もなくなったうえに、情報技術（IT: Information Technology）革命による急激な産業構造の転換もあいまって労働のミスマッチ現象が同時進行していることが、今日の大阪の失業率の高さに結びついた。そして、この傾向は先の大阪市の製造業企業調査にも典型的にあらわれているように、中小製造事業所のなかで経営困難層が依然増加傾向にあるため、今後とも大阪地域の雇用環境は一段の悪化が予想され、失業率もいっそう高まる危険性が大きなのである。

このことは、以下の調査結果からも確認できるところである。2002年に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が成立したのを機に全国でいっせいで調査がおこなわれた。その結果、野宿生活者（ホームレス）は全国で25,000人を超えているが、そのうち大阪府は7,757人と全国でもっとも多い⁽¹⁵⁾。彼らが野宿に至る要因としては「失業」が70%強を占め、雇用形態では常用雇用が減少し日雇いや臨時アルバイトが増大している。野宿生活者が野宿を余儀なくされるまでに就いた仕事は建設業が47.1%、製造業が22.0%であり、野宿生活者になる直前の職種（「直前職」）は建設業75.5%と製造業9.7%である。また野宿生活者がもっとも長く働いた職種（「最長職」）は建設業が44.3%、製造業が24.9%で、この2業

(13) 大都市圏工業が「雑多性」という基本特性をもつことについて、最初に指摘したのは佐藤芳雄編著『巨大都市の零細工業』日本経済評論社、1981年、である。

(14) 山田明「大阪の危機と再生をもとめて」柴田徳衛編、前掲書、99ページ。

(15) この数字自体の精度はさほど高くない。この点を含め詳しくは、森田洋司編著『落層—野宿に生きる』日本経済新聞社、2001年、を参照。

種が他を圧倒している⁽¹⁶⁾。また大阪府内（大阪府を除く）の野宿生活者のうち、半数以上は同じく大阪府内で「直前職」に従事していた。つまり、「野宿生活者の典型は地元発生型というべきもの」⁽¹⁷⁾なのである。

こうした雇用環境が厳しさを増すなかで、この現実を踏まえた対応が求められることはあらためていうまでもない。すなわち今日の大阪府の雇用環境の悪化は、とりもなおさず地方自治体を中心とした地域経済を守るサポートシステムの体系とその内実化が急務なことを示しているのである。

IV 都市経済再生に向けた挑戦—大阪の事例を中心に

以上の検討からもあきらかなように、大阪経済の現状が厳しい実態にあることは紛れもない事実である。しかも、その原因の多くがいわば20世紀型経済システムの限界に起因しているものであり、加えてそれに大阪独自の問題が重層化しているところに問題解決をめぐる困難性がある。

しかしこうした全体的な局面にありながら、「したたかに」あるいは「しなやかに」経営をすすめる製造業事業所が相当数存在することも確かである。また、その営為は必ずしも単独の事業所による追求だけでなく、地域的に多様な業種で多様な産業が集積する利点をネットワーク的連携により目的意識的に追求するグループが存在している。問題は、こうした地域再生に向けた様々な挑戦が地域的に一定の広がりを見せるなかで、大阪経済全体としても持続的な発展（Sustainable Development）に結びつける必要がある。

この節ではそうした点で、さしあたり参考にな

るのではと思われる代表的なとりくみを紹介することにしよう。

(1) ナニワ企業団地協同組合（大阪市西成区、住之江区）⁽¹⁸⁾

ナニワ企業団地は、1980年西成区、住之江区にまたがる木津川筋造船所跡地に「ものづくりに関連する業種」の260社が集まり建設された。

この団地の特徴のひとつは、団地建設以来20年以上経たにもかかわらず、1社として倒産した企業が出ていないことである。たとえば団地内企業の経営をめぐるのは、仕事の単価面では「アジアとりわけ中国単価がまかり通っている」うえに、「ユニットものや難しい仕事が増えているが、試作品や開発品でも値段的に厳しくなっている」というように、今日大半の中小企業がおかれている状況と基本的に変わりはない。しかし、企業倒産がないばかりか、2002年における団地内での設備投資額の総額は2億円にのぼっている。その際の借り入れも地元の金融機関から高く評価されているため、設備投資に対する融資額もほぼ満額融資を受けている。また金属加工の業種では従業員を増やしている企業も多くある。

その背景には、たとえば火薬保管庫製造では国内シェア99.9%をもち、その技術をもとに板金精密加工で情報、薬品、福祉産業など幅広い分野で事業展開している企業や、太陽電池のリード線製造では国内シェア60%をもつ企業、特殊ミラーの分野では市場シェア30%（最高時は60%）をもつ事業所など量産ものをつくる企業はほとんどなく、小ロットで多品種、それも開発・試作品的な分野の製造企業が多い。またニューカミオカンデ（ノーベル物理学賞受賞の観測装置）を製作設

(16) 詳細は、大阪市立大学都市環境問題研究会編『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書』2001年、を参照。

(17) 垣田祐介「大阪における雇用・失業問題と野宿生活者問題」『おおさかの住民と自治』2003年5月号、13ページ。

(18) この項については、宅間俊昭氏による研究会報告（2002年12月14日）「ナニワ企業団地—集積の特徴と課題」を参考にした。

置した企業や平成9年の「なにわの名工」受賞者で四国架橋にも使われたワイヤロープ製造企業など、時代のニーズや需要の変化への対応を意欲的にとりくんでいる企業が多いからである。

第2の特徴は、団地内の同業種ないし異業種間で集積メリットを活かすためのグループ活動が盛んなことである。現在、団地内には3つのグループがある。そのひとつは金属加工グループ（NUP）であり、他ではインテリア・デザイン・木工などのグループと建設協同組合である。なかでもNUPは、グループの役割を団地全体の需要拡大のコーディネート機能と位置づけ、団地協同組合事務局と一体となり仕事情報の交流運動の軸になっている。その結果、団地外企業からもいわれるとおり、「建設や運輸、印刷などもそろい幅広い注文に応えられるのが強み」となっている。加えて団地内の企業間でも日頃から、「団地内各社の設備や知恵が共有できる」といわれているように、仕事を融通したり「横請け」することが日常化している。たとえば、2002年の団地内における企業間の受発注額はトータルで4億円にのぼっている。

こうした団地全体としての経営の好調さを反映してか、後継者難にあえぐ中小企業が多いなかで、団地内では最近経営を継いだ若い経営者が144人を数えている。このように団地内においては、80%近くの企業で後継者が決定ないしは実現していることが第3の特徴である。そして、こうした事業意欲のある若手の後継者や経営者グループが中心となって、「独自製品を開発するなど従来の枠を超えたとりくみ」がすすんでいる。

第4の特徴は、なによりもこうした団地内企業間の交流や連携、さらには活発なグループ活動をささえ、団地の活性化をすすめる強力な組合事務局とその活動をささえる不動産の運用収入などによる強固な財政基盤があることである。そして団地内企業がいっそう個性的な技術を磨き上げるなかで連携して統一したブランドづくりをすすめるため、経営支援の一環として2000年には「ナニ

ワ企業団地ブランド支援費」を制度化したり、2001年からは団地内異業種交流シンポを開催している。

(2)「フォーラム・アイ」(大阪市生野区)

先の大阪市の調査でも、わずか1~2年の間に製造業事業所が17.7%も減少し、調査員ですら大阪市内の他地区とは「活気が違う」と感じたほどに衰退の激しい生野区で、いままさに不死鳥の如く「地域をよみがえらそう」とする動きが生まれている。それが「フォーラム・アイ」である。

「フォーラム・アイ」は、1997年に大阪商工会議所生野支部のバックアップをうけて発足した。会員は37社であるが、その構成は鉄鋼関係から印刷業、パソコン用ソフト会社、美容院まできわめて多彩であるため、月1回の例会を軸に異業種間の交流を深めている。その一環として2001年秋には中国上海の工場を視察したが、「比較にならない低賃金で大量生産される製品を見て、同様の手法では太刀打ちできない」と痛感した。

そこで、生野区の主要な地場産業のひとつである皮革製品で国際的なブランドを確立しているイタリア・ミラノに注目し、2002年秋に視察した。そこであらためて、「今の状況で1社1社が単独で取り組むには限界がある」が、「横のつながりを広げエリアにブランド力をつけることができれば生野も日本のミラノになれるのでは」との認識をもとに、各企業の経営基盤を高めるための例会や勉強会などを通じてその方策を探っている。

そのなかで、「中小企業の共同受注などは他の地域でもやっている。受け身ではなく発信していくことで個性を発揮したい」として、具体的にはもう一つの地場産業である自転車製造を生野区独自の個性的なモノに発展させ、地域固有の「オリジナルブランド」の可能性を探るとともに、それを核にしながら自転車に関連するグッズづくりとして自転車専用の靴やサンダル、リュックサックやカバン、眼鏡などトータルファッションをめざ

し製品化をすすめている。

さらに、その販売法としては、「製品はインターネットでPRするが、販売は生野でしかおこなわない。生野に買いに来てもらいたい。そうすればまちが活性化する。こうした方法が成功すれば地場産業を活かした街おこしとして日本各地に移植できるのでは」とキーパーソンのひとりである佐藤元相はいう。同時に彼は自前のメールマガジンを立ち上げ、「零細企業経営者の事業に対する熱い想い」を地元だけでなく全国の中小業者に向け配信している。

(3) 「ロダン21」(大阪府東大阪市)

同じネットワーク型協同といっても、まったく違った成り立ちをしながら着実に発展している企業グループがある。それが「ロダン21」である。

1997年に東大阪市の呼びかけに応える形で、それまでまったく面識のない企業経営者13人が集ったのが始まりである。まず、お互いの工場を見せ合うなかで、各企業が下請け企業からの脱皮をめざして自主製品開発に取り組んだ結果、逆に売れない開発製品の在庫を抱えていることが判明した。

そこで市場ニーズやマーケティングの重要性にあらためて気づき、活動方向を『「ロダン21」は製造から商品化までワンストップで引き受けることのできる日本で唯一の企業』とする一方で、「何をつくるか」という点については、「モノづくりなんでも引き受けませ！」を合い言葉に外部からの注文に応じることにした。それ以来、メンバーには製造業者を中心に、設計・デザイン、商社、税理士など、当面300人を目標に意識的に幅広く組織している。また株式会社化を実現するとともに、中核メンバーとは秘密保持契約を結び、同時に約100名の製作補助やアドバイスをおこなう登録クラスターを擁している。

そして、持ち込まれた相談案件は毎週土曜の企画開発会議で検討し、案件の内容に応じて数組プロジェクトチームを編成する。その後各チームに提案内容を作成させ、そのなかから顧客の要望を付き合わせるなかで受注チームを選定し、製品化後の利益は事務所と受注チーム間で配分するというシステムをとっている。最近NHKテレビをはじめメディアに何度も取り上げられた影響もあって、引き合いが年間で1000件を超えるほどに急増しているという。ちなみに、2002年は相談案件が約500件、見積もり提出が141件、そのうち成約件数は54件で、年商は約7億円にのぼったとのことである。

また最近では、「モノづくりに関する総合プロデュース会社」を標榜し、試作品づくりから一歩すすめて、ネーミングからパッケージ使用、価格設定、パンフレットづくりまで含めた商品化の総合支援を始めている。その一環として、2002年8月にはマーケティング、コンサルティング等を専門とするソフト会社「ロダン総研」を設立した。

こうした旺盛な活動のなかでも特筆すべき点は、「ロダン21」は主要なテーマに、「東大阪地域の製造業の活性化」を掲げている点である。つまり、参画企業だけの繁栄を追求するのではなく、東大阪地域全体が、ひいては大阪、関西が活性化する起爆剤に自らを位置づけている点である⁽¹⁹⁾。

(4) 新展開を模索する東大阪市のトップシェア企業群

わが国の産業集積地のあり方をめぐって常にその先端に位置し、モデル地域としての地位を占めてきた東京都大田区にも最近、マスコミから次のような問い合わせが相次いでいるという。それは、「大田区はものづくりでは東の横綱であるのだから、西の横綱の東大阪市に匹敵するほどのおもしろいとりくみはないのか」という問い合わせであ

(19) 詳細は、品川隆幸『東大阪元気企業』小学館文庫、2003年、を参照。

る⁽²⁰⁾。マスコミをそうした取材に走らす動機のひとつに、2002年秋の「通常国会」の冒頭で小泉首相が所信表明演説のなかでもとりあげた、東大阪市の中小業者が力を合わせて「人工衛星を打ち上げる」というとりくみがある。

2002年夏に東大阪市の航空機部品やロケット関連部品の製造会社、ナノテクノロジー（超微細加工）企業、特殊メッキ技術など優れた金属加工技術をもつ企業25社が集まり準備会を設け、同年12月には「東大阪宇宙開発協同組合」を発足させた。そしてその技術力を結集し、規模的には通常の10分の1以下の人工衛星を「2005年に1号機を打ち上げる」ことを目標としている。その仕掛けの中心人物であるアオキ社長は、人工衛星の開発事業を入口事業として位置づけ、「宇宙関連産業を東大阪の地場産業に育てる」ことが夢だという。当面、人工衛星についてはまず標準的な衛星を開発し、用途に応じて設計変更しコストを押さえることで商売に繋いでいく方針である。ただしその際、個々の部品をつくる技術力はあっても、完成させるにはNASDA（宇宙開発事業団）の協力が不可欠との認識から今春技術協力関係を結び、NASDAも東大阪市に支所の設置を決定した。

こうした背景には、今日の長期にわたる不況下で、「品質は当たり前」を前提に、顧客の求める「コストや納期に应运えてきたが、いぜん不況に苦しんでいることに変わりはない」なかで、人工衛星の打ち上げを成功することによって、「自分たちの技術に自信と誇りがもてる」効果があるからである。加えて、こうした夢のあるとりくみこそが、「東大阪のまち全体を活気づける」契機となるとの思いがある。したがって、この組合の経営理念としては、「夢で始まり、情熱を結集し、こ

ころ豊かな社会をつくる」を掲げている。

この人工衛星プロジェクトの有力な構成企業の一つにクラスターテクノロジーがある。1990年代後半大手企業の海外展開がすすむもとで何としても東大阪で生き残るためにと、次世代技術の一つであるナノテクノロジーにとりこんでいる。そして、そのためにも産学協同を積極的にすすめ「ナノテク」関連の特許をすでに50件余取得する一方、大学院出の若手研究者を積極的に採用し、その数は社員の4分の1である10人を超えている。また地元企業20社と「ナノテク」を磨く研究会を組織し立ち上げた⁽²¹⁾。

(5) 八光信用金庫（大阪府八尾市）

上記のような企業あるいは企業グループが立ち上がり時のみならず、事業を継続していくことができるか否かをめぐっての最大の問題は、地域においてこうした企業活動を支える資金を地元から持続的に供給できるかどうかにかかっている。たとえば前述の「ロダン21」の場合でも、製品開発に要する費用では、試作品は簡単にできて商品化となると金型や一定期間の在庫、パッケージ、カタログや説明書等含む「初期投資に2,000～5,000万円が必要となる」。またランニングコストを含め、「利益を生むのは3～4年先になる」場合が一般的なため、運転資金が不可欠となる。しかし、現時点でこうした開発費用に「融資や投資してくれる金融機関は公的金融機関しかない」⁽²²⁾のも、また一方の現実である。

こうしたもとで地域経済の持続的な発展をすすめるためにも、地域で生み出された資金が地元で再投資されることによって地域内で資金循環が旺盛に展開されることが不可欠となる。つまり、地域における再投資力をいかに形成するかが問われ

(20) 筆者が2003年3月24日におこなった東京都大田区調査の際、担当者が語った内容。

(21) 『朝日新聞』2003年6月21日付。

(22) 筆者による2002年12月15日実施した「ロダン21」のヒアリング調査による。

ているのである。またその際、地域金融機関のあり方が鍵となる。こうした点での先行事例として、八尾市に本店のある八光信用金庫のとりのくみを紹介しよう。

大阪は都市銀行の住友銀行と三和銀行が合併を機にそれぞれ本店を府外に移し、唯一大阪に残っていた、りそな銀行（旧大和銀行）が経営破綻したように、全国的にみてもバブル崩壊の後遺症が金融部門にもっとも深刻な形であらわれた地域である。こうした地において好対照の地歩を築いているのが八光信用金庫である。

八光信用金庫は信用金庫としての役割について、「大衆の金庫として地域社会に貢献し、地域社会とともに発展をする」ことを基本命題に掲げている。また地域独自の課題としては、「地元中小企業の資金需要に応じるなど、地域経済社会の発展に貢献することを使命とする」と明記している。その結果、八光信用金庫は地元への貸し出し比率が全国水準を20%ポイントも上回り80%にもなっていることが第1の特徴である。

ちなみに中小企業向け融資は2002年年3月末現在、件数では3万5,000件、金額ベースでは6,200億円余である。そのうち最大シェアは製造業で、金額で2,200億円（約35%）を占めている。こうした中小企業への貸し出しはリスクをとるもなうが、融資を決定する際、従来の担保主義から脱却し人物本位に抜本的にあらためている。それもその人物の現在評価（「現在価値」）にこだわるとはならず、将来の可能性をも見通した評価（「将来価値」）を重視している。これが第2の特徴である。

同時に八光信用金庫の特徴は、金融機関として取引先企業へのアドバイスを通じて企業経営へのサポートと貸出債権の健全化に努めつつ、地域特性としての「モノづくり」機能を取りわけ重視し、たとえば金型やバネ製造など産業連関上重要な企業については特別枠で対応するなど工夫している。そうした一環として取引先企業200余社で「秀陽

会」を組織するなかで、上場企業がすでにピジョンメガネ、タカコなど数社生まれている。

第3の特徴は、こうした新たな評価基準による融資を決定する場合、face to faceを基本とした「足で稼いだ生の情報」をなによりも大事にしている点である。そのうえで事務処理を迅速にすすめるために各種情報の一元化を図りつつ、具体的な手だてとして、①たとえば数千万円までは支店長権限で融資が決定できるよう大幅な権限委譲をすすめる、②取引先企業へ金融機関としての枠を超えた木目細かくかつ高度なコンサルティング・サービスができる体制づくりをすすめている。

なかでも銀行員としてはもとより高度なコンサルティング・サービスが可能なように、国家資格等の取得を経営方針のなかに明確に位置づけ人材育成に努めている。具体的には税理士（2名）、中小企業診断士（41名）、社会保険労務士（5名）、宅地建物取引主任者（66名）、行政書士（4名）、情報処理技術者（23名）、ファイナンシャル・プランナ（153名）等がそれぞれ資格を取得し、2002年度末現在、在籍職員949名中、延べで資格取得者数は1,938名にもなっている。

第4の特徴は、日常的にも地域との結びつきを取りわけ重視していることである。たとえば、①職員採用については地元雇用を優先し、人的ネットワークの強化と雇用を通じた地元貢献を図っている。さらには、②地元の祭りや催し物など地域文化活動への積極的な参加や支援を通じて、地域の人々との交流を図りながら広く信頼性の確保に努めている。こうした一面とともに八光信用金庫の金融業務自体は業界のなかでも屈指の収益力を誇っているが、収益体質のよりいっそうの強化を通じて金融機関としての揺るぎない信頼性の確保をめざし、職員給与は可能な限り低く抑えつつ全職員が経営の合理化、効率化にとりくんでいる。

いずれにしても、ここにとりあげた5社ないしはグループに共通する競争優位性は、単に自らの専門性の深化や機動性を高めることによって自社

の繁栄を追求するだけでなく、「地域こだわり型」企業群とっていいほどに自らが立地する地域全体の経済的発展を考え、同時に追求している点である。

V 地域経済の再生方向

－関西経済の持続的発展の可能性を求めて

今日深刻さを増す産業空洞化問題は、メガ・コンペティション時代における世界的規模での生産拠点の最適立地をめぐる企業の選択によって引き起こされた問題である。それにともない日本的生産システムの神髄であった下請分業構造の解体とあわせて地域産業および地場産業の衰退も同時進行している。したがって、こうしたもつで地域住民の雇用と所得を確保するためにも新たな地域産業の発掘・創業を含め、産業集積地内における既存のさまざまな経営資源の再結合や経営体の再構築を通して地域経済を再生し、持続可能な発展(Sustainable Development)をすすめることが急務となっている。

そこで、前節の事例に学びながら、以下ではそうしたことが可能となる諸条件と課題について考えてみよう。

(1) Sustainable City のとりくみ－産業振興とまちづくり・環境政策とのリンケージ

地域はいうまでもなく企業活動の場としてだけでなく、地域住民にとっては働き、学び、遊び、憩う、かけがえのない生活空間である。したがって、そこで求められる地域産業政策の目標も企業活動にとって都合の良い経済空間の実現ではなく、地域住民が安心・安全に心豊かに暮らせる生活空間の実現が第一義的に求められる。そのためには

当然、地域における産業振興策だけでなく、福祉政策や環境政策、さらには街づくりや文化政策なども有機的に結合したものが不可欠となる。

この点で参考になるのが、EU を中心にすすめられている Sustainable City のとりくみである⁽²³⁾。たとえば、2003 年春われわれが訪れたデュセルドルクとバーミンガムでは、次のとおりである。

ドイツのデュセルドルフでは、伝統的な製造業が衰退をみせるなかで、都心部には情報化に対応したオフィスビルの建設とともに、高速道路を地下に移すことによって出現した都心の空間を街並み整備の一環として遊歩道や広場などをつくり、市民が日常的に買い物や食事を楽しめる憩いの空間を実現している。また周辺の工場跡地には近代的でアメニティに富む住宅を配置している。

イギリスのバーミンガムでは市内に縦横に走る歴史的な運河を保存するとともに、その周囲には水辺が楽しめる住宅建設をすすめている。その一方で、都心における伝統的な重工業の衰退にとまなう工場跡地を若者の創造空間として再生した。また依然として都心に残っている貴金属加工業についてはその集積地の中心に博物館の機能を備えたファクトリーを配置し、街全体で製造直売方式が可能な街づくりを実現した。さらに加工技術・技能や宝石デザインを伝承し発展させるために、専門の工科大学を設立し後継者を養成している。

このように EU の Sustainable City の内実は、一つには環境改善を通じた都市住民の「生活の質」を高めるための住みよい町づくり(リバブル都市)をめざすとりくみであり、いま一つは Creative な循環型社会(創造的都市)の実現をめざすとりくみである。したがって、大阪においてもこうしたとりくみに学びながら住民生活の向上をはかりつつ、リバブルで循環型の創造的な都市をめざすことが必要であろう。

(23) Sustainable City については、さしあたり岡部明子『サステイナブルシティ』学芸出版社、2003 年、を参照。

(2) まちづくり産業振興方式による地域経済の再生

大阪市域周辺地域を中心とした住工混在地域で、「インナーシティ問題」が顕在化しつつある⁽²⁴⁾。このとき、「住工調和」の街づくりをすすめるためにも地域密着型の「まちづくり産業振興方式」⁽²⁵⁾を採用し、地域経済の再生をはかる必要がある。すなわち地域的に職住近接条件を活かした多様な職場の確保を図ろうとするものである。あわせて、急速度で押し寄せる高齢化の波に対応したコミュニティ・ビジネスなどの可能性についても検討する必要がある。

この点で先駆的なとりくみとして注目に値するのは、東京都墨田区の「すみだ介護福祉ネットワーク」である。このグループは墨田区内に存在した異業種交流グループが核となり、板金加工業者、建築業者、タクシー会社、飲食店、保険会社等25社が結集し、遊休事務所を介護のためのディケアセンターとパソコン教室に改造し運営している。そして会員企業はその業態にあわせて、利用者の送り迎えを会員のタクシー会社がおこなったり、飲食店は配食サービスを、建築会社は要介護者の自宅をバリアフリーに改築したりしている。このように異業種のメンバー各社が自らの専門性を活かした有機的ネットワークを構築するなかで、新事業を核にしながら多様な形でコミュニティ・ビジネスに参入している。

(3) 文明型産業から文化型産業へ

他方、21世紀のモノづくりに関しては、吉田

敬一もいうとおり、文明型から文化型産業に転換をはかるべきである⁽²⁶⁾。すなわち規格化・標準化による量産可能な文明型製品については、人件費が日本の20分の1といわれ、「世界の工場」と化した中国との競争はもはや不可能である。たとえば「従業員5人の小企業」が「従業員100人の企業」と同じ土俵で勝負すれば、おのずと結果はみえている。まさに、「世の中にはやっぴい競争とやっぴいはいけない競争がある」⁽²⁷⁾のである。

したがって、そこでは1つひとつの企業が輝いてみえるような個性的で独創的な技術の開発、得意分野をつくることが不可欠となろう。いわば地域固有の文化に根ざしたオンリーワン企業、すなわち文化型産業の追求である。

この点で参考になるのは、川端ネジ製作所（東大阪市）のとりくみである。同社は工業用ミシンなどの輸出用の特殊精密ネジメーカーであったが、1980年代半ば以降輸出が困難になるなかで、従来とはまったく違う「アートネジ」を開発した。つまりこれまでネジは「隠すもの」であったが、これを斬新なデザインやカラーコーティングするなどして、むしろ積極的に「見せるもの」に180度転換し、独創的で個性的なインテリア商品としてまったく新しい需要を生みだすことに成功した。さらにはネジの加工技術を発展させ個性的な写真立てを開発するなど、「生活の芸術化」に対応した「アートなものづくり」、あるいは「ものづくりの芸術化」⁽²⁸⁾をめざしている。

(24) 最近の「インナーシティ問題」については、本田哲夫「大都市における中小企業政策」大阪市立大学経営学会『経営研究』第54巻第1号、2003年5月号、47～81ページ、を参照。

(25) 「まちづくり産業振興方式」については、中村剛治郎「現代日本の地域開発をめぐる理論と政策」自治体問題研究所編『自治体問題講座（5巻）国土・都市・農村と地域開発』自治体研究社、1979年、を参照。

(26) 吉田敬一「経済構造転換と地域経済振興の新たな課題」『中小商工業研究』第72号（2002年7月号）、同「リストラ・空洞化と地域経済再生の視点」『自治と分権』第11号（2003年4月号）、参照。

(27) 松浦元男『百万分の一の歯車』中経出版、2003年。

(28) 「生活の芸術化」に対応した「モノづくりの文化化や芸術化」の必要性については、さしあたり、池上惇『生活の芸術化』丸善出版、1993年、を参照。

(4) 「産業コミュニティ」形成による「知恵の森」化

とはいえ、経営資源の限られた中小企業にとっては個別企業レベルの営為にはおのずと限界がある。そのため、地域の仲間と「信頼と協同」にもとづく強固なネットワークを形成することである。それも単なる共同受注にとどまらず、あらゆる注文に応える「技術工房グループ」をめざす必要がある。いいかえれば各企業のもつ技術・技能や情報を一方では交流することによって「コモンスターク」（共有知）に高めつつ、他方ではよりいっそうの革新的、専門的技術の創造的発展の契機となるような試みが求められる。同時にそうした個別企業レベルの営為が一定期間積み重ねられることによって、次第に地域全体に固有の技術や技能が蓄積され、そのもとで地域固有の「産業的雰囲気」が醸成される。そして、こうした過程を通じて地域全体がいわば「知恵の森」化する可能性が生まれるのである⁽²⁹⁾。

この点では、前述のナニワ企業団地の NUP や「ロダン 21」のとりくみは教訓的である。すなわち、個別企業の枠を超え「信頼と協同」にもとづく持続的なネットワーク化によって強固な「産業コミュニティ」を形成している。そのうえで、「モノづくりなら、なんでも引き受ける」ことを基本にすすめている。加えて両グループはともに地域全体の経済的発展を視野に入れたとりくみをすすめていることが特筆される。

(5) 地域内再投資力の形成

さらに、地域経済の持続可能な発展を考えるうえで不可避の問題として、地域で生み出された資金が地元で再投資されることによって地域内で資

金循環が旺盛に展開されるか、という問題がある。つまり地域経済の再生ないしは持続的な「活性化」をめぐるのは、地域における再投資力（「地域内再投資力」）をいかに形成するかが鍵となる⁽³⁰⁾。

その際、地域内における再投資の主体は第一義的には民間事業所と先にみた八光信用金庫に代表される地域金融機関であるが、それ以外にも協同組合や商工会議所等の業者団体など NPO 組織も地域における投資主体になり得る。さらに各地方自治体や第三セクターなどの財政支出によって、地域に資金を供給し資金循環を促すことが必要であろう。加えて宝塚市等で試行されている地域通貨や高齢者の年金資金による年金経済の地域内循環等についても、地域金融を構成する重要な資源であるとの位置づけが可能であろう。

いずれにしても、地域におけるこうしたあらゆる資金を地域外にできるだけ漏出することなく、地域内に再投資をすすめるシステムを確立することこそ、経済的波及効果に優れ、地域経済の再生を図り持続的発展の可能性が展望できるのである。

ともあれ、以上の課題を大阪経済あるいは関西経済の現実に照らし合わせ、より具体的、効果的にすすめるためにも、地域に立地する各種民間事業所の「信頼と協調」にもとづく強固で持続的なネットワーク化と、そのもとで形成される濃密な「産業コミュニティ」が不可欠の前提となる。またそのためにも、それらを調整・媒介する地方自治体や関連業者団体等非営利組織（NPO）の役割が、いまあらためて問われているのである。

注：本研究には平成 14.15 年度大阪樟蔭女子大学特別研究費の交付を受けた。

(29) 地域経済の sustainable development を考える場合、地域における「産業的雰囲気」および「知恵の森」化の重要性については、鎌倉健『産業集積の地域経済論』勁草書房、2002 年、を参照。

(30) 「地域内再投資力」の重要性については、岡田知弘「市町村合併は地域経済の再生になにをもたらすか」基礎経済科学研究所編『経済科学通信』第 102 号、2003 年 8 月号、を参照。

引用文献

- 池上 惇『生活の芸術化』丸善出版, 1993年。
- 植田浩史「大阪の産業再生と地域産業政策」安井國雄・遠藤宏一他編著『産業の再生と大都市』ミネルヴァ書房, 2003年。
- 遠藤宏一「大阪産業と地域開発・都市開発」安井國雄・遠藤宏一他編著, 前掲書。
- 大阪市経済局編『大阪市製造業実態調査 調査報告書』2003年。
- 大阪市立大学都市環境問題研究会編『野宿生活者(ホームレス)に関する総合的調査研究報告書』2001年。
- 大阪府立産業開発研究所編『大阪の中・大規模工場の生産機能変化』2002年。
- 岡田知弘「市町村合併は地域経済の再生になにをもたらすか」基礎経済科学研究所編『経済科学通信』第102号, 2003年8月号。
- 岡部明子『サステイナブルシティ』学芸出版社, 2003年。
- 垣田祐介「大阪における雇用・失業問題と野宿生活者問題」『おおさかの住民と自治』2003年5月号。
- 鎌倉 健『産業集積の地域経済論』勁草書房, 2002年。
- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省編『2001年版製造基盤白書』2001年。
- 同編『2002年版製造基盤白書』2002年。
- 佐藤芳雄編著『巨大都市の零細工業』日本経済評論社, 1981年。
- 品川隆幸『東大阪元気企業』小学館文庫, 2003年。
- 中瀬哲史・田中幹大「21世紀を迎えた産業集積地域の現状」大阪市立大学経営学会編『経営研究』2002年5月号。
- 中村剛治郎「現代日本の地域開発をめぐる理論と政策」自治体問題研究所編『自治体問題講座(5巻)国土・都市・農村と地域開発』自治体研究社, 1979年。
- 東大阪市経済部編『東大阪市内全事業所実態調査』2000年。
- 本田哲夫「大都市における中小企業政策」大阪市立大学経営学会『経営研究』第54巻第1号, 2003年5月号。
- 松浦元男『百万分の一の歯車』中経出版, 2003年。
- 宮本憲一「大阪の危機と再生をもとめて」柴田徳衛編『21世紀の大都市像』東京大学出版会, 1989年。
- 森田洋司編著『落層-野宿に生きる』日本経済新聞社, 2001年。
- 山田明「大阪の危機と再生をもとめて」柴田徳衛編, 前掲書。
- 吉田敬一「経済構造転換と地域経済振興の新たな課題」『中小商工業研究』第72号, 2002年7月号。
- 同上「リストラ・空洞化と地域経済再生の視点」『自治と分権』第11号, 2003年4月号。

The End of Sustainability in Kansai Economy ?

Osaka Shoin Women's University
Takeshi KAMAKURA

ABSTRACT

The current economic condition of Osaka, the core of Kansai regional economy, is in decline. The purpose of this paper is to investigate and analyze the economic and structural causes of this phenomenon. This paper will investigate the possibility of the sustainable development plan for the regional economy. Particular emphasis will be placed on revitalization of small and medium sized enterprises that are the largest employers, and subsequently generators of income, in the region. Special focus will be given to sufficient activities of some business groups that trying to survive through a variety of enterprises and cooperative networking models. These networks rely on regionalism and the various strengths of the variety of Enterprises and offers a potentially valuable and practical tool for rebuilding a stultified economy, through this study, the condition of Kansai regional economy can be better understood.